



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員兼CFO (氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	194,848	9.8	4,256	28.1	3,694	36.0	1,422	77.3
29年3月期第3四半期	177,446	7.6	5,916	11.8	5,768	8.5	6,272	14.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,448百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,643百万円 (91.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	34.30	
29年3月期第3四半期	151.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期第3四半期	126,455	73,853	55.7	1,698.11
29年3月期	143,802	85,188	56.8	1,969.70

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 70,430百万円 29年3月期 81,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		52.00	52.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	48,794,046 株	29年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	7,318,267 株	29年3月期	7,317,754 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	41,476,018 株	29年3月期3Q	41,355,692 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算補足説明資料は平成30年1月31日(水)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、堅調な米国・欧州経済に加えて中国経済も持ち直しの動きが続いているものの、米国政権の政策動向、北朝鮮情勢における地政学的リスクなど海外経済の不確実性の高まりに伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化、スマートデバイス・SNSの普及などを背景に、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しております。このような状況の中、当社グループは、デジタルマーケティング、EC、コンタクトセンターを統合したDECサービスや、バックオフィス、設計開発などの業務を中心としたBPOサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。また、第2四半期連結累計期間においてコストが先行していた単体サービスの大型案件の収益性が改善し、グループ全体としての収益性は改善基調で推移しました。

一方で、新しいサービスの創出、サービス体制の強化を図り、将来の成長に向けた先行投資を実施しました。新しいサービス創出への取り組みとしては、DECサービス領域では、主要サービスのひとつとして注力している、「DECAds (R)」シリーズにつきまして、引き続き、機能やサービスラインナップの拡充を行いました。また、LINE株式会社が提供する法人向けカスタマーサポートサービス「LINE カスタマーコネクト」の「LINE to Call」と「Call to LINE」の機能を、当社独自のクラウド型コンタクトセンタープラットフォーム「Contact-Link (R)」に実装し、「LINE」上での電話とチャットのハイブリッド型顧客サポートの提供を開始しました。さらにAIを中心としたデジタル技術を活用したサービスにも注力しました。具体的には、AI・機械学習に不可欠な大量の教師データをセキュアな環境で高品質・効率的に作成することに専門特化したアノテーションセンターを新設し、お客様企業のAI・機械学習プロジェクトの推進を支援していきます。また、独自のAI・機械学習体験型トレーニングカリキュラム「データサイエンス・エクスペリエンスプログラム」を開発し、AIの基礎知識や学習用データ生成方法の研修、機械学習の自動化プラットフォーム「DataRobot」を用いて実データを活用した機械学習の実践体験などを提供していきます。さらに、当社コンタクトセンターにおいて品質向上と業務効率化に向けたAI・音声認識の活用を本格的に開始し、応対品質モニタリングの「全件自動評価」や、自動応答・応答支援による顧客対応業務の時間短縮を実現していきます。一方、BPOサービス領域においては、引き続き、最新のデジタル技術と創業から培ってきたオペレーショナル・エクセレンスをハイブリッドに融合した「Digital BPO (R) サービス」の開発、提供に注力し、業務のスピードアップと工数削減を同時に実現し、お客様企業の生産性向上に貢献していきます。

サービス体制強化への取り組みとしては、主に需要拡大を見据えたサービス拠点の拡充、人材の採用体制の強化に注力しました。サービス拠点の拡充につきましては、札幌市に285席、最大500人規模のコンタクトセンター拠点「MCMセンター札幌創成」、主婦や子育て世代、地域の方が気軽に働けるオフィスとして首都圏に50名規模の郊外型コンタクトセンターをそれぞれ新設しました。また、建設業界のBPOサービス需要の拡大する中、建設業界に特化したBPOサービス拠点「BPOセンター札幌北口」を新設しました。人材の採用体制の強化については、多様な働き方に柔軟に対応するアウトソーシングプラットフォーム「Work it!×CLOUD」を開発し、元従業員、個人事業主などのパートナーによるサービス提供が可能な体制を構築しました。また、人材採用に関する機能をそろえた独自の採用拠点「Work it! Plaza仙台」、「Work it! Plaza大宮」をそれぞれ新設しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高194,848百万円となり前年同期比9.8%の増収となりました。利益につきましては、営業利益で当第3四半期連結会計期間（平成29年10月～12月）において対前年同期間比で増益に転じておりますが、累計期間については上期に実施した将来の成長に向けた先行投資などの影響により、4,256百万円となり前年同期比28.1%の減益となりました。また経常利益は3,694百万円となり前年同期比36.0%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,422百万円となり前年同期比77.3%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は151,348百万円と前年同期比6.2%の増収となりました。セグメント利益につきましては、当第3四半期連結会計期間(平成29年10月～12月)において対前年同期間比で増益に転じておりますが、累計期間については上期に実施した将来の成長に向けた先行投資などの影響により、4,146百万円と前年同期比30.8%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、一部子会社における受注の増加に伴い、売上高は13,766百万円と前年同期比0.6%の増収となりましたが、新規事業の立上コスト増加などにより、セグメント利益は160百万円と前年同期比39.3%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国、韓国におけるサービスの受注が好調に推移し、売上高は35,749百万円と前年同期比38.2%の増収となりました。一方、損益については、一部子会社の業績が回復しましたが、引き続き欧州における先行投資などがあり、セグメント損失61百万円(前年同期はセグメント損失347百万円)となりました。

なお、セグメント損益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17,347百万円減少し、126,455百万円となりました。負債の部につきましては、6,012百万円減少し、52,601百万円となりました。また、純資産の部につきましても、11,335百万円減少し、73,853百万円となりました。

これらの主な減少要因は、当社の持分法適用関連会社の一部株式について、平成29年9月を譲渡予定日とした株式譲渡契約締結に係る会計処理を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間において、株式譲渡契約に不履行が発生したため、当該会計処理の戻入処理を行ったことによるものであり、各項目の内容は以下のとおりであります。

- ・資産の部、固定資産…「投資有価証券」の時価評価戻入による減少(戻入後、関係会社株式に振替)
当該譲渡契約に係る「デリバティブ債権」の取崩しによる減少
- ・負債の部、固定負債…「繰延税金負債」の減少
- ・純資産の部……………「その他有価証券評価差額金」の減少および「繰延ヘッジ損益」の取崩しによる減少

また、上記株式譲渡契約に係るもののほか、流動資産では「現金及び預金」が減少しました。負債の部では、流動負債で「未払費用」が増加しましたが、「賞与引当金」と「未払法人税等」が減少、固定負債で「長期借入金」が減少しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、55.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国、ASEANをはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成30年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,866	26,619
受取手形及び売掛金	39,967	39,442
商品及び製品	2,047	2,091
仕掛品	581	1,237
貯蔵品	34	40
繰延税金資産	1,708	1,126
その他	4,370	6,066
貸倒引当金	△292	△458
流動資産合計	82,283	76,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,087	4,699
工具、器具及び備品(純額)	3,608	3,972
土地	828	830
その他(純額)	545	694
有形固定資産合計	9,069	10,198
無形固定資産		
のれん	3,818	3,642
ソフトウェア	1,857	1,989
その他	618	668
無形固定資産合計	6,294	6,300
投資その他の資産		
投資有価証券	14,286	6,135
関係会社株式	10,457	13,765
関係会社出資金	6,822	6,512
繰延税金資産	149	145
デリバティブ債権	6,925	—
差入保証金	5,861	6,286
その他	1,860	1,113
貸倒引当金	△208	△168
投資その他の資産合計	46,154	33,789
固定資産合計	61,518	50,288
資産合計	143,802	126,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,452	11,595
短期借入金	476	342
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	1,692	1,700
未払金	6,167	5,764
未払費用	8,928	11,435
未払法人税等	2,352	750
未払消費税等	3,104	3,552
賞与引当金	3,732	2,062
その他	1,897	2,263
流動負債合計	40,812	39,474
固定負債		
社債	39	36
転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,029
長期借入金	3,407	1,801
繰延税金負債	3,872	601
退職給付に係る負債	16	17
その他	428	641
固定負債合計	17,800	13,126
負債合計	58,613	52,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	18,908	18,316
利益剰余金	37,737	37,135
自己株式	△15,232	△15,234
株主資本合計	70,478	69,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,509	1,429
繰延ヘッジ損益	5,193	—
為替換算調整勘定	△485	△282
その他の包括利益累計額合計	11,217	1,147
新株予約権	3	3
非支配株主持分	3,489	3,419
純資産合計	85,188	73,853
負債純資産合計	143,802	126,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	177,446	194,848
売上原価	146,082	160,566
売上総利益	31,363	34,282
販売費及び一般管理費	25,447	30,025
営業利益	5,916	4,256
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	95	46
為替差益	183	170
その他	205	258
営業外収益合計	534	519
営業外費用		
支払利息	21	20
持分法による投資損失	474	894
その他	185	167
営業外費用合計	681	1,082
経常利益	5,768	3,694
特別利益		
投資有価証券売却益	954	324
関係会社株式売却益	2,407	—
持分変動利益	51	135
その他	102	2
特別利益合計	3,515	462
特別損失		
減損損失	70	17
持分変動損失	—	278
その他	40	86
特別損失合計	111	382
税金等調整前四半期純利益	9,172	3,774
法人税、住民税及び事業税	1,888	1,463
法人税等調整額	518	707
法人税等合計	2,407	2,171
四半期純利益	6,765	1,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	492	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,272	1,422

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,765	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,436	△5,068
繰延ヘッジ損益	6,924	△5,193
為替換算調整勘定	△2,778	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,830	177
その他の包括利益合計	△5,121	△10,050
四半期包括利益	1,643	△8,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	△8,647
非支配株主に係る四半期包括利益	488	199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	142,349	10,667	24,429	177,446	—	177,446
セグメント間の内部 売上高または振替高	181	3,014	1,439	4,635	△4,635	—
計	142,531	13,682	25,868	182,082	△4,635	177,446
セグメント利益 または損失(△)	5,996	264	△347	5,912	3	5,916

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,173	10,812	32,861	194,848	—	194,848
セグメント間の内部 売上高または振替高	174	2,953	2,887	6,016	△6,016	—
計	151,348	13,766	35,749	200,865	△6,016	194,848
セグメント利益 または損失(△)	4,146	160	△61	4,245	10	4,256

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。